

第12回田原市市民協働まちづくり会議議事録要旨

1 日 時	平成24年7月18日（水）19:00～21:10
2 場 所	田原市役所北庁舎3階 302会議室
3 出席者	会長／鈴木誠、副会長／山田憲一、委員／伊藤富士彌、伊藤伸浩、藤城啓丞、酒井修、本多智映子、鈴木克典、川口昌宏
4 欠席者	安田幸雄委員、中川睦夫委員
5 議事録署名者	伊藤富士彌委員、伊藤伸浩委員
6 事務局	市民協働課／渡邊（課長）、松井（副主幹）、柴田（主事補）
7 議 題	(1) 会長・副会長の選任 (2) 各主体による市民協働の取組状況 (3) 田原市市民協働まちづくり事業補助金について (4) 新規団体・人材養成活動補助金について (5) 市民活動向上事業補助金について (6) 市民提案型委託制度について (7) 田原市市民活動支援センターについて (8) 田原市市民協働まちづくり方針の改訂について

1 田原市市民協働まちづくり会議の経緯について【参考1、参考2】（説明：事務局） （参考1、参考2により説明）

2 会長・副会長の選任について

【決定事項】

- ・委員の互選により、会長は鈴木誠委員、副会長は山田憲一委員に決定。

3 各主体による市民協働の取組状況

(1) 各委員の取組【資料1】（報告：各委員）

- ・田原国際交流協会等で国際関係の活動をしている。田原の良さは生かし、他地域のよさは取り入れていけるよう、活動報告をしていきたい。
- ・NPO団体としては、地域コミュニティが抱える課題に協力したいと考えている。市民活動支援センター等が窓口となって、地域の要望をNPOにつなげてほしい。
- ・地域の課題を研究する「地域コミュニティ活性化研究会」では、自治会への加入促進、女性の地域活動への参加促進等について検討している。
- ・体育協会ではさまざまなスポーツ大会を主催しているが、その多くは市内で行われている。他市町村と合同で開催することで、広く交流できるイベントを実施したい。
- ・子育て中の夫婦への支援、若者目線のイベント等を実施し、継続的に取り組んでいきたい。

- ・地域福祉サポートシステムという構想を研究し、市民が参加しやすい協働プランを作る必要がある。

(2) 田原市の市民活動に関する調査結果報告【資料2】(報告：鈴木誠会長)

- ・平成23年度に愛知大学と田原市が連携し、実施した市民活動に関するアンケート調査の結果を報告。
- ・会員の高齢化、後継者不足、新規会員不足が大きな課題となっている。
- ・市民活動支援センターについては、「知っているが利用したことがない」という回答が半数以上を占めている。
- ・地域政策学部の学生4名が、実際に田原市の市民活動に参加し、感想や提案を報告した。
- ・学生からは、若い世代に活動に参加してもらえるよう、電子媒体を使つての広報活動をするとういのはないか、田原市は公共交通機関の整備が不十分のため、学生や障害者が活動に参加することは難しい、等の意見が報告された。

《質疑・意見》

○学生の活動参加は継続的に行っているのか。

(回答) 市との連携事業では継続して行っており、団体から要望があれば、それぞれの分野に関心のある学生を紹介している。

○若者等、たくさんの方に参加してほしい。そのためには、フェイスブックやツイッターで情報発信するのが効果的だ。

○大学と市との連携で、フェイスブック等の講座を開催してほしい。

○地域活動やNPO活動に関心のある学生はいる。会議を大学で実施したり、イベントを楽しいものにしたり、若者目線で活動を展開するとよい。

(3) 行政の取組【資料3】(報告：川口委員)

- ・各種会議では市民公募委員を募集しているが、選考基準等を定めた市の統一制度は策定されていない。広く市民の意見を取り入れるため、各課室において公募委員の活用を促している。
- ・市民提案型委託制度の積極的活用を各課室に促している。
- ・市民活動団体の情報は、広報たはらやちらしにより、広く市民に対して発信している。
- ・市民協働まちづくり基金のあり方の、一般寄付等による積立部分の確保・運用の達成度は低くなっている。現在寄付は募っていないが、今後、庁内ワーキング会議にて必要性を検討する。

4 市民協働まちづくり事業補助金について【資料4】【資料5】(説明：事務局)

- ・平成24年度は3団体からの応募あり。9月頃に2次募集を行う予定。
- ・市民活動団体からの事業提案や補助に関する相談があった場合は、関係各課で対応することとし、各課室へ支援制度の新設を促している。

《質疑・意見》

- 補助制度に応募する団体は年々少なくなっている。補助金を利用することで得られるメリットを明確に示すべきである。
- 行政は、補助を受けた団体の事業を評価することが大切である。

5 新規団体・人材養成活動補助金について【資料6】（説明：事務局）

（資料6により説明）

《質疑・意見》

- 人材養成活動補助金は、一団体1人しか補助されない。たくさんの人が使えるよう、制限を見直してほしい。

6 市民活動向上事業補助金について【資料7】（説明：事務局）

- ・今年度新規の補助制度で、市民活動団体の連携強化、担い手のスキルアップが期待される活動を支援するもの。
- ・1事業（団体）からの応募があり、書類審査と市役所関係課へのプレゼンテーション審査の結果、採択された。

7 市民提案型委託制度について【資料8】（説明：事務局）

- ・市が実施すべき事業について、市民活動団体から市民目線で提案いただき、団体と市が委託契約を結ぶ。市民の柔軟な発想により、さらに効果的な事業展開を期待するものである。
- ・平成24年度は、「市民活動団体交流会開催事業」、「男女共同参画啓発事業」を募集。
- ・自由テーマ型は制度設立の平成22年度からこれまでに応募なし。
- ・提案がテーマ提示型への応募のみとなっている点、応募件数が少ない点、委託事業と補助事業の判断が団体にとって難しい等の課題がある。
- ・市役所各課でも制度を活用するよう促している。また、職員の協働事業への理解も深める必要がある。

《質疑・意見》

- 昨年度、初めて委託事業でしみんのひろばを開催した。市から委託を受けているというプレッシャーが大きかったが、市は相談にもしっかりと対応してくれた。
- 団体の活動をうまく提案型委託事業につなげ、誘導していくよう、コーディネートの必要。

8 田原市民活動支援センターについて【資料9】（説明：事務局）

- ・田原市民活動支援センターの課題としては、利用者が少ない、印刷機・コピー機・会議室等の設備が整っていない点が挙げられる。

- ・ 今後は、市民活動支援センターと同じ機能を有するボランティアセンター（田原福祉センター内）との連携も視野に入れ、より有意義なセンターのあり方を検討していく。

《質疑・意見》

- 市民活動支援センターに印刷機があるとかかなり便利だと思う。

9 田原市市民協働まちづくり方針の改訂について【資料10】【冊子】（説明：事務局）

- ・ 平成20年度に制定された田原市市民協働まちづくり方針は、平成24年度までの5年間を目標とするため、今年度見直しを行う。
- ・ 今後は、第13回会議にて1～3章を、第14回会議にて第4章を、第15回会議にて全体確認を行うこととしたい。
- ・ 第13回会議以降、委員には個別にヒアリングを行い、意見を改訂に盛り込みたい。

【決定事項】

- ・ 方針第5章の会議運営は、次期も現行どおりの運営とする。
- ・ 方針第6章の方針の評価は、次期も3年度とする。
- ・ 今後のスケジュールは事務局が提示した案（資料10）のとおりとする。

10 その他

- 次回 9月下旬頃開催予定

◇配布資料

- 【参 考】 田原市市民協働まちづくり会議の経緯
- 【資料1】 各主体の取組
- 【資料2】 田原市の市民活動に関する調査結果報告（概要）
- 【資料3】 市民協働の促進に関する取組状況（市の機関）
- 【資料4】 市民協働まちづくり事業補助金応募の手引き
- 【資料5】 平成24年度市民協働まちづくり事業補助制度の状況
- 【資料6】 新規団体・人材養成活動補助金ちらし
- 【資料7】 市民活動向上事業補助金ちらし
- 【資料8】 市民提案型委託制度（テーマ提示型・自由テーマ型）の状況
- 【資料9】 平成23年度の田原市民活動支援センター活動報告
- 【資料10】 田原市市民協働まちづくり方針の改訂について
- 【冊 子】 田原市の市民協働まちづくり方針（新任委員のみ配布）